

Vol.260

2020

1

投資環境

レポート

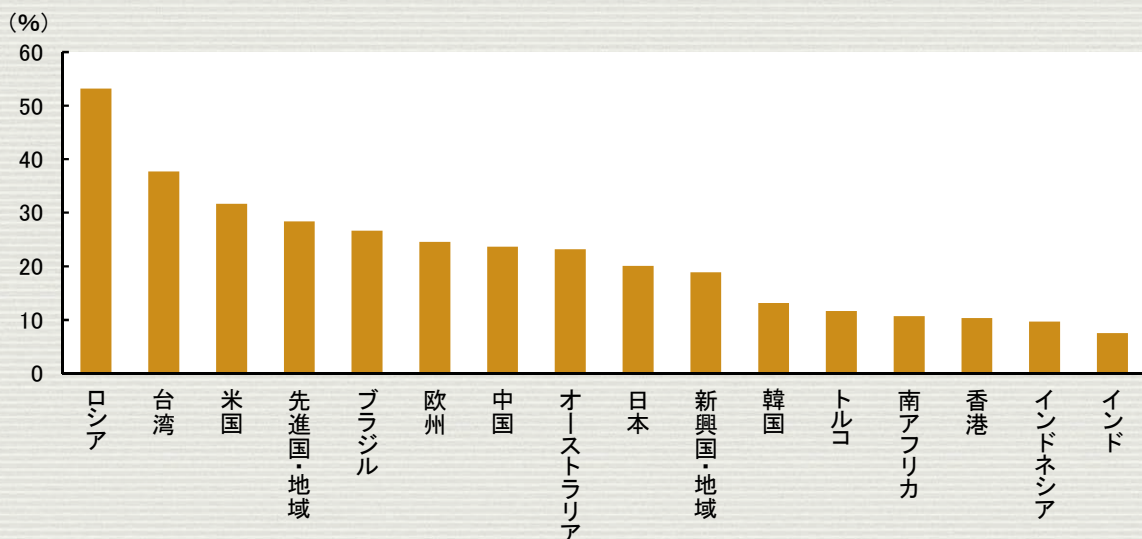
2020年の投資環境展望



注目点

- 2019年は米中通商交渉に対する悲観と楽観が交錯し、世界経済減速に対する警戒感が高まった。しかし、FRBが金融緩和に転じたこともあって株価は大きく上昇した。
- 2020年の株式市場は、これまで低調だった企業業績の持ち直しが鍵になる。直近、先行的な一部の経済指標が改善しつつあり、業績回復局面への転換が期待できよう。
- 2020年の債券市場は、株式市場との関連で見れば長期金利には上昇余地がある半面、マクロ経済面では金利上昇が抑制される要素も多い。
- さらに、2020年は米大統領・議会選の動向が金融市場に大きく影響する可能性がある。特に、企業収益を悪化させるような主張が目立つ米民主党大統領候補への支持が増す場合には注意しておきたい。

図1 2019年の主要国・地域の株式収益率



(注) MSCI株価指数(米ドル建て、配当込み)より算出。
(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

2020年の投資環境展望

●金融政策の転換が生じた2019年

2019年の世界経済は、米中通商摩擦などの先行き不確実性が増す中、製造業の景況感や貿易の悪化が生じたものの、主要国・地域の雇用環境への波及は限られた(図2参照)。その結果、2018年の高成長からは成長ペースは減速したと見られるものの、景気後退は回避された。

景気回復局面で2.25%ポイントの利上げを行ってきた米連邦準備制度理事会(FRB)は、2019年1月、世界経済減速懸念を背景に、当面の利上げ休止を示唆した。さらに3月には、米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の政策金利見通し中央値が2019年内の利上げなしに下方修正され、FRBは保有資産縮小を9月末に停止すると発表した。5月、トランプ大統領が10%としていた対中関税第3弾の税率を25%に引き上げると発表し、月末には、不法移民対策が不十分であるとしてメキシコからの輸入に対する段階的な関税引き上げ方針を示した。メキシコへの関税引き上げは結局実施されなかったものの、米国の対外政策の不確実性が一段と意識される出来事となった。

こうした状況を受け、通商摩擦などによるリスクに適切に対応する姿勢を示していたFRBは、7月末のFOMCで0.25%ポイントの「予防的」利下げを決定した。8月にはトランプ大統領が対中関税第4弾を発表し、これまで金融市場参加者の多くが心理的節目と考えてきた1米ドル=7円を超える人民元安を中国当局が容認したことなどを受け、リスク回避的な姿勢が強まる局面もあった。その後、対中関税第4弾の一部は9月に発効し、FRBはさらに9月に追加利下げを行った。しかし、10月に入ると米中交渉が進展し、半ばに予定されていた対中関税の引き上げが見送られた。

FRBは10月にも利下げを決定したものの、こうした通商摩擦の緩和観測が高まったこともあり、当面はこの3回の利下げ効果を「様子見」するスタンスを示している。12月13日、米中両国は「第1段階」の貿易交渉で合意し、金融市場の不透明感がやや後退した。12月12日には英国で総選挙が行われ、ジョンソン首相率いる保守党が勝利した。これによって「合意無き」欧州連合(EU)離脱懸念が一旦後退したことも世界の先行き不確実性の緩和要因となった。

●株式市場は業績主導の展開へ

2019年の金融市場は、米中通商交渉に対する悲観論と楽観論が交錯し、世界経済の減速に対する不安もくすぶり続けた。このような状況の中で、市場の局面が大きくプラスに転じたのは8月前後だろう。8月には、米中間の通商摩擦が激化したことなどをきっかけに、債券市場では米国、ドイツ、日本の3地域で長短金利差の逆転(逆イールド)が生じた。特に米国では、逆イールドの発生後に経済が悪化したという過去の経験から、悲観的なシグナルとして多くの市場参加者に注目された。しかし、その直後、主要中銀の政策担当者が集ったジャクソンホール会議において、FRBのパウエル議長は追加緩和を示唆し、景気の先行き不確実性の高まりに対処する意思を明確にした。結果、株式市場はその後底堅い展開が続き、MSCI世界株式指数は米ドル建てで年間20%を超える上昇となった(図1参照)。

2020年の株式市場は、これまで低調だった企業業績が持ち直すかが重要なテーマとなるだろう。2019年の株価が年間で大きく上昇した点とは対照的に、企業収益はほぼ横ばいであった。したがって、この期間の株価の上昇要因

図2 グローバル製造業PMIと米欧失業率

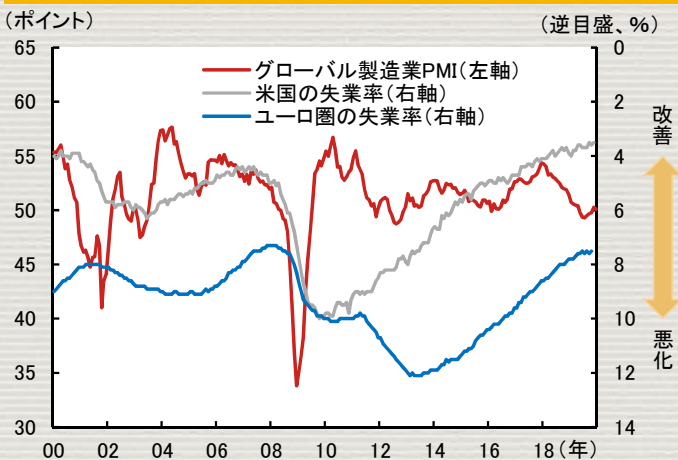
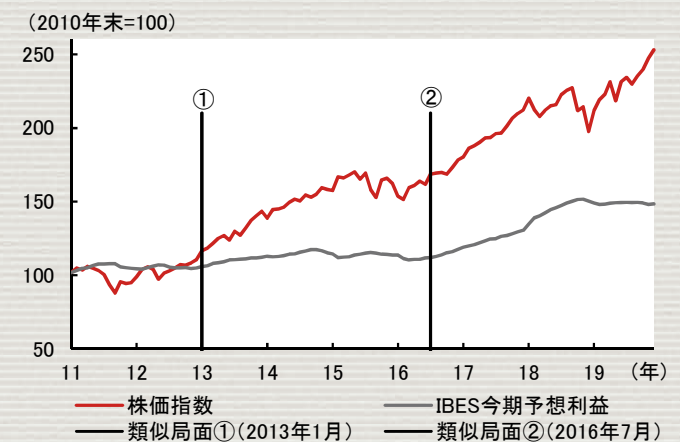


図3 世界株価指数・企業業績と類似局面



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

の大半は、株価収益率(PER)などバリュエーションの拡大によるものであったといえる。

過去に期待先行で株価が上昇した局面として、2012年から翌年の初頭、または2015年後半から翌年の年央あたりまでの期間が参考になるだろう(図3参照)。これらの類似局面ではいずれも、後に企業業績が順調に回復していった。直近でも、中国の景況感など一部の先行的な指標が改善しだしており、過去のパターンに類似した業績回復局面への転換が期待できる。

●債券市場は金融緩和政策の継続性が焦点に

期待先行で株価が上昇した過去の局面は、債券市場では長期・短期金利共に低下基調であった。しかし、いずれもその後は長期金利が底打ちをし、反発する展開となった。このことから、企業業績の回復と長期金利の上昇は深く関連していたといえよう。

ただし、2020年の長期金利の先行きは見方が分かれる。企業業績の回復に伴い長期金利に上昇余地が生じる可能性がある半面、マクロ経済面ではそれが抑えられる要素も多い。米国を中心とする先進国・地域では経済成長率の緩やかな鈍化が見込まれ、それに遅行する形で所得・雇用環境が悪化することも考えられる。米国の低格付債券の利回りが投資適格債券と比べて幾度か上昇する場面が見られてきた点でも、このようなリスクが反映されていると考えられる(図4参照)。多くのFOMC参加者は2020年に利上げも利下げもないとの見方を示しているが、先行き不確実性が高まればFRBは金融緩和バイアスを強めるだろう。その場合、長期金利は2019年末水準よりも低下する可能性がある。

欧州や日本でも緩和的な金融政策スタンスが維持されるだろうが、米国に比べると追加緩和余地は小さい。特にユーロ圏は、最近になり複数の政策担当者がマイナス金利による副作用に懸念を強めている。米ドルに対する主要通貨の変動はここ数年で小幅になっているが、金融緩和の限界・副作用に焦点が当たると、不安定な動きに繋がるかもしれない。

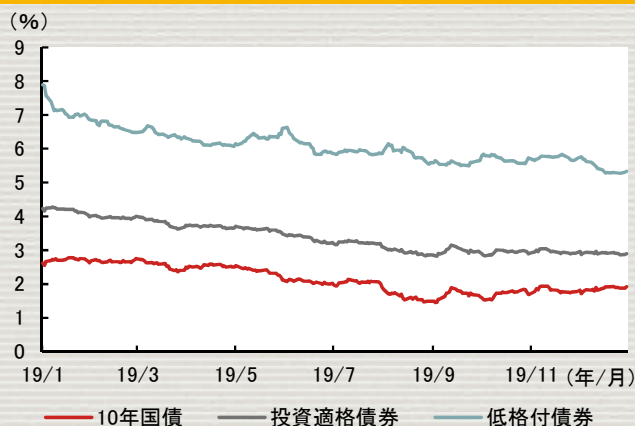
●米国大統領・議会選に注意

2020年は、米国大統領・議会選にも注目したい。最近の世論調査等を参照すると、大統領と上下両院の多数派を一党で占めることは難しそう。そのため、財政出動や税制改革が短期的に進展する可能性は低い。他方で、トランプ政権のこれまでを振り返ると分かるように、規制・通商分野においては大統領の意向が反映されやすい。

民主党の主な大統領候補はバイデン前副大統領、サンダース上院議員、ウォーレン上院議員、ブティージェッジ氏(サウスベンド市長)に集約されつつある(図5参照)。特に一時、支持率が首位となる局面もあったウォーレン上院議員は金融規制強化や大手IT企業の解体などに言及しており、最低賃金引上げ等の他の施策も合わせて考えると、企業収益を悪化させるような主張が目立つ。こうした候補者の当選可能性を金融市場が織り込めば、リスク資産価格の調整が生じると考えられる。金融市場変動が景況感に影響を及ぼすことで实体经济にフィードバックされていく可能性にも注意しておきたい。

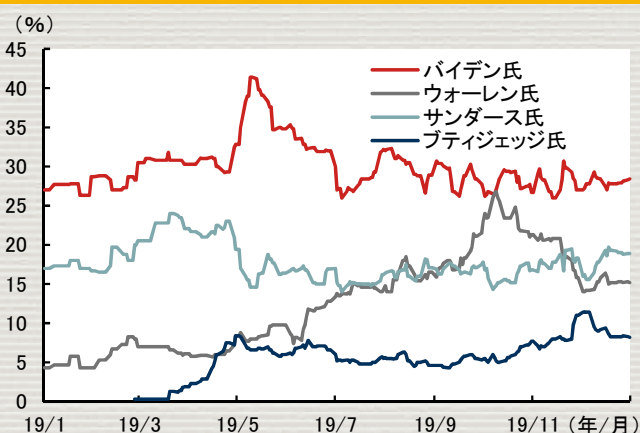
胡桃澤 瑠美・西川 裕(経済調査部)

図4 米国の各債券の利回り推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5 主な米民主党大統領候補者の支持率



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2019年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝108.6円となり、11月末の109.5円に対して0.8%の円高となった。月初、109円割れとなった後、月半ばにかけて概ね108円台後半、下旬には109円台半ばで推移したが、月末に円高となった。

米国経済指標と米中通商交渉の行方が円の対米ドル相場の主な変動要因となった。月初、11月の米サプライマネジメント協会 (ISM) 製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことや、米中合意の成立に期限がないとするトランプ米大統領発言を受けて、円高が進んだ。その後、11月の米雇用統計では好調な雇用増が示されたものの、米中合意に対する悲観論もある中で円相場への影響は限定的だった。しかし、12日に米中交渉担当者間で第1段階の合意に至ったと報じられると円安が進んだ。13日には合意の詳細が公表されたが、市場予想の範囲内であり、円相場はその後、小幅な動きにとどまった。月末にはポジション調整などによると見られる円高が生じた。

今後の円相場を見る上では、米大統領選を控えた政治、通商政策や日米金融政策動向が注目される。米国大統領選の各候補者の政策スタンスや発言が金融市場の変動要因になる可能性がある。また、日米とも金融政策の当面の維持を見込む向きが多いが、その織り込みが変化するか否かが注目される。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



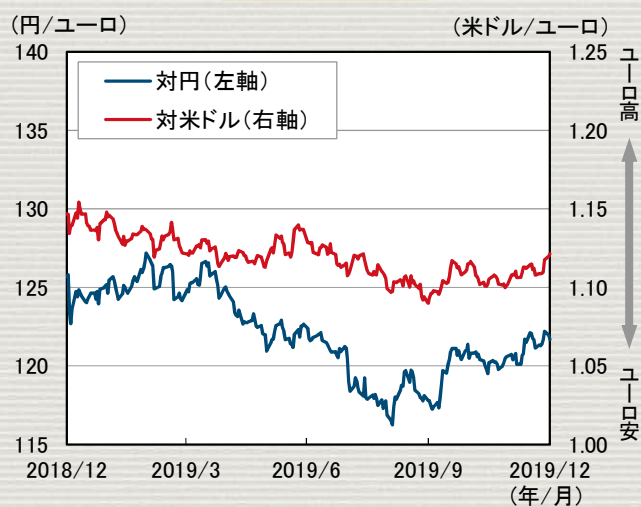
ユーロ

2019年12月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.12米ドルとなり、11月末の1.10米ドルに対して1.8%のユーロ高となった。ユーロは、中旬にかけて緩やかな増価基調を続けた後、下旬にやや調整し、月末に再び上昇した。なお、対円では、1ユーロ＝120.6円から121.7円へ0.9%のユーロ高となった。

欧州企業の景況感を示す指標の動きや、欧州中央銀行 (ECB) の金融政策に対する市場の思惑などがユーロの主な変動要因となった。上旬には、11月のユーロ圏の製造業購買担当者景気指数 (PMI) 確報値が市場予想を上回ったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、ECBのラガルド総裁が理事会後の記者会見において、成長見通しへのリスクは引き続き下方向だが、以前に比べてやや顕著でなくなったと述べたことなどを背景に、ユーロは緩やかな上昇を続けた。下旬には、米中間の通商交渉における第1段階合意への期待の高まりなどを背景に、ユーロは対米ドルでやや調整したが、月末には再び上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米の金融政策や政治動向が重要だ。市場では欧米の金融政策がともに様子見の局面へ移行しているとの見方があり、今後の行方が注目される。また、総選挙を経た後も不透明感が残る英国の欧州連合 (EU) 離脱問題の行方など、欧州の政治リスクにも注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



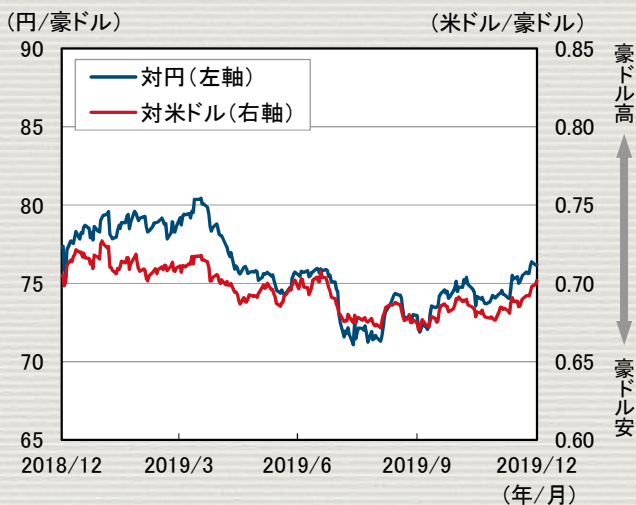
豪ドル

2019年12月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.70米ドルとなり、11月末の0.68米ドルに対して3.7%の豪ドル高となった。豪ドルは、月を通じて豪ドル高基調で推移した。なお、対円では1豪ドル＝74.1円から76.2円へ2.9%の豪ドル高となった。

月初は、主要輸出先である中国の経済指標が市場予想よりも強い内容となったことなどから、豪ドルは上昇した。豪州準備銀行(RBA)は3日の理事会で政策金利を過去最低に据え置く一方、「必要なら金融政策をさらに緩和する準備がある」と追加の利下げを示唆した。中旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の金利見通しがややハト派的と捉えられたことや、米中で第1段階の通商合意が成立したとの報道を受け、豪ドル高が進んだ。その後、11月の豪雇用統計で雇用者数が市場予想を上回り、失業率が低下したことなども豪ドル高要因となった。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、豪州の金融政策動向と米中通商摩擦の行方だ。RBAは次回2月の理事会で景気見通しを再評価するとしている。労働市場や消費の見通しが悪化すれば、RBAは追加利下げに動く可能性がある。また、通商摩擦を巡る投資家センチメントや中国経済の動向も引き続き注目される。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2019年12月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝4.02レアルとなり、11月末の4.24レアルから5.1%のレアル高となった。レアルは、月を通じてレアル高基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝25.8円から27.0円へ4.4%のレアル高となった。

月初、トランプ米大統領はブラジルとアルゼンチンが通貨を切り下げていると主張し鉄鋼とアルミニウムに追加関税を課すと表明したが、レアル相場への影響は限定的だった。その後、7-9月期の国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなどからレアル高基調で推移した。ブラジル中央銀行は11日の会合で追加利下げを決定し、利下げを一時休止する可能性を示唆した。同日、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が金融政策を「やや緩和的」に維持すると発言したことなどもあり、レアルは堅調な推移が続いた。その後、米中が第1段階の通商合意に達したとの報道などから、投資家のリスクセンチメントが改善し、レアル高が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。政府は年金改革に続いて、行政・財政改革を進める方針を示している。金融市場は現政権の改革姿勢を支持しているが、法案成立には野党の協力が必要で、実現は容易ではない。レアルは国内の政治動向に左右されやすいだろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2019年12月末のTOPIXは1,721.36ポイントとなり、11月末から1.3%上昇した。月初は、中国の経済指標改善や米国の年末商戦好調などから上昇した。その後も、国内での大型経済対策の発表や米中貿易協議の進展などが好感され堅調に推移した。月後半は、年末を控えて市場参加者が減少する中で、年初来高値圏での利益確定売りに押されて下落する場面も見られたが、月間では上昇した。

2019年12月末のS&P500は3,230.78ポイントとなり、11月末から2.9%上昇した。月前半は、米国の雇用統計が市場予想を上回る水準だったこと、米中貿易協議の部分合意で楽観論が広がったことなどを背景に上昇した。月後半は、英国の「合意なき離脱」リスクが回避される期待が高まったこと、米国の消費関連指標が堅調だったことが好感されたことなどを背景に上昇した。

2019年12月末のDAXは13,249.01ポイントとなり、11月末から0.1%上昇した。月前半は、中国貿易統計が市場予想を下回る水準だったことなど悪材料があったものの、米中貿易協議の部分合意を受けて投資家心理が好転したことなど好材料もあり、横ばいだった。月後半は、英総選挙で保守党が過半数議席を獲得したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まったことの余波が続き、上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

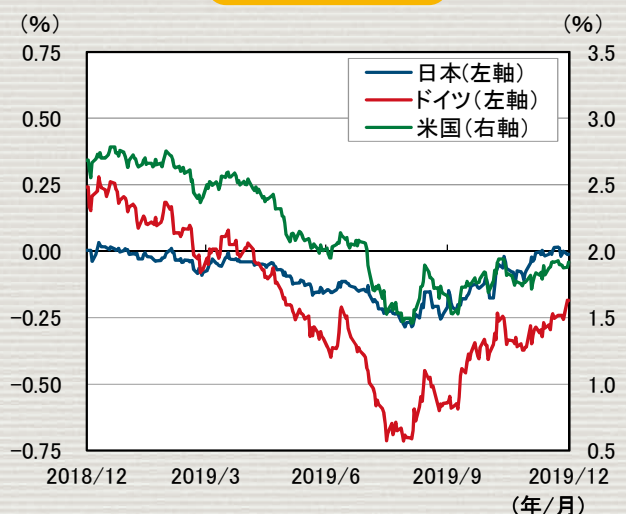
先進国債券

2019年12月末の日本の10年国債利回りは-0.01%となり、11月末から0.06%上昇した。月前半は海外国債利回りの上昇や米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇した。その後は、特段の材料もなかったためレンジ圏で推移し、月間を通じては上昇した。

2019年12月末の米国の10年国債利回りは1.92%となり、11月末から0.14%上昇した。月前半は、11月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、米国の関税を巡る悪材料を背景に低下する局面もあったが、米中間の第1段階の貿易合意が成立したことや、英国の総選挙で与党が過半数を獲得したことなどで、世界景気改善への期待が高まり上昇した。その後も、米中貿易合意の前進などを受けて上昇基調で推移し、月間を通じては上昇した。

2019年12月末のドイツの10年国債利回りは-0.19%となり、11月末から0.18%上昇した。月前半は米国債利回りにつられて低下する局面もあったが、英国の総選挙の結果やドイツの財政支出期待、米中貿易協議の進展などを背景に上昇した。その後も、12月のドイツのIFO企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移し、月間を通じては上昇した。

10年国債利回り

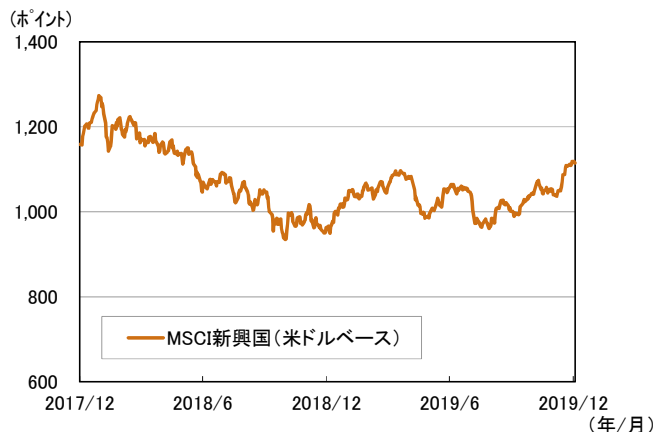


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

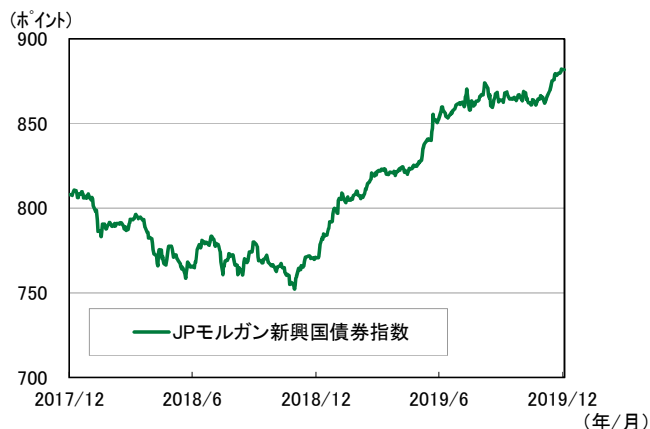
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

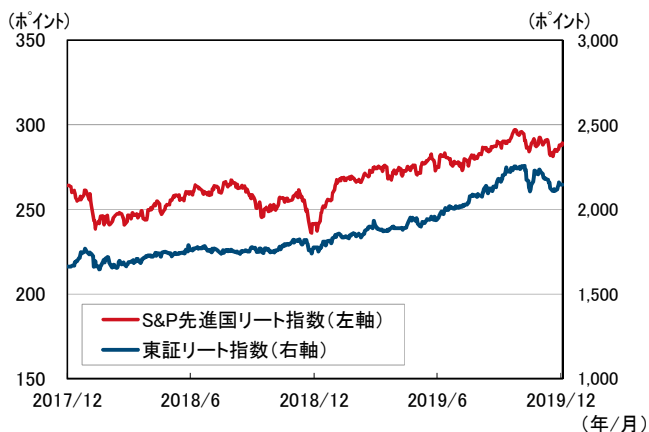
新興国株式



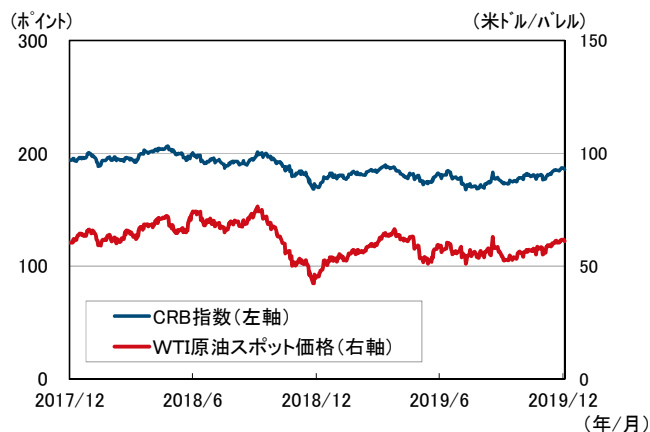
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	1.6	8.7	11.2	18.2
TOPIX(日本)	1.3	8.4	11.0	15.2
日経ジャスダック平均(日本)	4.7	13.6	12.7	19.5
NYダウ工業株(米国)	1.7	6.0	7.3	22.3
S&P500(米国)	2.9	8.5	9.8	28.9
NASDAQ(米国)	3.5	12.2	12.1	35.2
FTSE100種(英国)	2.7	1.8	1.6	12.1
DAX(ドイツ)	0.1	6.6	6.9	25.5
ハンセン指数(香港)	7.0	8.0	-1.2	9.1
上海総合(中国)	6.2	5.0	2.4	22.3
S&P/BSE SENSEX(インド)	1.1	6.7	4.7	14.4
MSCI新興国(米ドルベース)	7.2	11.4	5.7	15.4

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	5.2	6.8	2.6	9.4
WTI原油スポット価格	10.7	12.9	4.4	34.5
東証リート指数	-3.3	-1.5	10.7	20.9
S&P先進国リート指数	-0.7	-0.0	5.1	19.7

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-0.8	0.5	0.7	-1.0
円/ユーロ	0.9	3.3	-0.8	-3.2
米ドル/ユーロ	1.8	2.9	-1.4	-2.2
円/英ポンド	1.8	8.5	5.2	3.0
円/豪ドル	2.9	4.4	0.6	-1.5
円/カナダ・ドル	1.5	2.5	1.4	3.9
円/ブラジル・リアル	4.4	3.8	-3.7	-4.4
円/トルコ・リラ	-4.1	-4.6	-3.1	-11.7
円/南アフリカ・ランド	3.9	8.7	1.3	1.7

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	2.0	2.6	4.0	14.3
JPモルガン新興国債券指数	1.9	2.1	3.5	14.4

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	-0.07	-0.01	0.06
米国10年国債	1.78	1.92	0.14
ドイツ10年国債	-0.36	-0.19	0.18

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2019年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/19	20	21 (日)金融政策発表 (独)1月ZEW景況感指数	22 (米)12月中古住宅販売件数	23 (日)12月貿易収支 (米)12月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表	24 (日)12月消費者物価指数	25
26	27 (米)12月新築住宅販売件数 (独)1月Ifo景況感指数 (ブラジル)12月経常収支	28 (米)12月耐久財受注 (米)11月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29 (米)金融政策発表 (豪)10-12月期消費者物価指数	30 (米)10-12月期GDP(速報値) (ユーロ圏)12月失業率 (英)金融政策発表 (メキシコ)10-12月期GDP(速報値)	31 (日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)12月個人消費支出 (ユーロ圏)10-12月期GDP (ユーロ圏)1月消費者物価指数 (中)1月製造業PMI(購買担当者景気指数)	2/1
2	3 (米)1月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)1月貿易収支	4 (米)12月製造業受注 (豪)金融政策発表	5 (米)1月ADP雇用統計 (米)12月貿易収支 (米)1月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)金融政策発表	6	7 (日)12月家計調査 (米)1月雇用統計 (独)12月鉱工業生産指数	8
9	10 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査 (中)1月生産者物価指数 (中)1月消費者物価指数	11	12 (日)1月マネーストック	13 (日)1月国内企業物価指数 (米)1月消費者物価指数 (メキシコ)金融政策発表	14 (米)1月鉱工業生産指数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数	15

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	12	-	-	7	-	-	5	-	-	0
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.6	-	-	2.0	-	-	1.8	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	-
	完全失業率(%)	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	3.1	-	-	2.0	-	-	2.1	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.6	1.5	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	-
	失業率(%)	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.4	-	-	0.2	-	-	0.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.4	1.5	1.4	1.7	1.2	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	1.0	1.3
	失業率(%)	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.6	7.5	-	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。